



人口減少や産業構造の転換が進む中、地域経済の持続的成長にはイノベーションの創出が不可欠だ。これまでその担い手は、東京大学や京都大学など大規模研究大学に集中していると見なされてきた。しかし今、その前提は問い直されつつある。地域に根ざした大学こそが、地域発イノベーションの核となる可能性を秘めている。

地域経済学者ロン・ボシユマは、「周縁にいるアク

地方大学から始まる未来のイノベーション

られにくい地方は、自由な発想と新しい組み合わせを生む土壌となりうる。この視点は、地方大学の柔軟性や現場密着型の研究姿勢と深く通じる。地域課題に即した独自の研究を展開できることは、地方大学の大きな強みだ。

徳島大学はその好例である。地元銀行と連携し、企業の技術課題を抽出して研究者とマッチングする「課題解決産学連携」を展開。すでに複数の事業化実績を上げており、大学が地域企業の未来構想パートナーとして機能する可能性を示している。こうした取り組みは、東海地域の大き

に根ざした分野での研究は社会実装の可能性が高く、企業との連携にもつながりやすい。また、大学は人材育成の拠点でもある。イノベーションは技術だけでなく、人の力によって動く。起業家教育や実践型プロジェクトを通じて次世代を育てることは、地域の持続可能性に直結する。さらに、地方大学は行政や金融機関、NPOなどとの連携にも強みを持つ。多様なステークホルダーと協働することで、研究成果の移転にとどまらず、地域全体の課題解決や価値創造に貢献できる。こうした横断的な連携は、大規模大学では得がたい機動力と親密さを生み出す。

大学が核となる

地域イノベーション

ターは異質な知識源にアクセスしやすく、より革新的な成果を生み出す」と論じた。中央の制度や慣習に縛



名古屋大学大学院
経済学研究科教授

坂井 貴行

学にも応用可能だ。名古屋市を中心とするこの地域には製造業をはじめ多様な産業が集積しており、大学の知と企業の現場力を結びつけることで、新たな価値創出の機会が広がる。中堅・中小企業が多いこの地域では、大学が「技術の翻訳者」として機能することが、イノベーションの起

点となる。

地方大学には、地域課題に即した研究テーマを設定しやすいという利点もある。ものづくり、環境、医療、農業、観光など、地域

もちろん課題もある。研究成果の事業化には時間と専門性が必要であり、大学内部の縦割り構造や制度的制約が障壁となることも多い。だが、大学間連携

による外部化法人の設立やGAPファンドの導入、マーケティング人材の育成といった仕組みを整えれば、地域大学でも十分にイノベーションの核となり得る。

大学は単なる教育機関ではない。地域の知の拠点であり、未来を構想するエンジンである。地元企業や自治体、金融機関が大学と手を組み、共に新しい価値を創出することで、地域のイノベーションは加速する。

今こそ、地方大学の可能性に光を当てる時だ。

さかい・たかゆき 専門はアカデミック・アントレプレナーシップ。神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程修了、博士(経営学)。京都工芸繊維大学大学院工学科学研究科博士後期課程修了、博士(学術)。1971年生まれ。